

国際関係論を学ぶ人へ

山 田 敦

はじめに

まず、最近のおもな出来事を振り返って――

■2001年9月、米国を襲った同時多発テロは、世界中を震撼させた。冷戦後、世界唯一の超大国を自負してきた米国が、なぜはるかに小規模なテロ組織を相手に弱点を露呈したのか。米国はテロに対する「新たな戦争」を宣言したが、その戦いは何がどのように新しいのか。世界は「文明の衝突」へと向かいつつあるのか。

■同年10月、温暖化ガス排出量を削減する京都議定書は、米国が離脱したまま発効せざるをえない見通しとなった。地球的課題である環境問題で、国々の足並みがなかなかそろわないのはなぜか。先進国と発展途上国はなぜ対立しているのか。京都議定書のまとめ役であった日本は、今後どのように対応すべきか。

■同年11月、コンピューターネットワークを利用した国際犯罪に対処する「サイバー犯罪条約」に、日米欧を含む30カ国が署名した。国境に制約されないサイバー空間（インターネット）を、政府はどこまで管理できるのか。インターネットの普及は、個人や企業、国家、国際関係にいかなる影響を与えつつあるか。

■同年12月、中国がWTO（世界貿易機関）に正式加盟した。中国がグローバル経済体制への参加を切望するようになった理由は何か。なぜそれまで加盟が実現しなかったのか。中国経済のさらなる成長は、これからの日本経済やアジア太平洋地域の国際関係にいかなる影響を及ぼすであろうか。

■2002年1月、欧州12カ国で単一通貨ユーロの流通が始まった。国家のシンボルである自国通貨を各国が放棄したのはなぜか。他方で英国のように、ユーロ圏へ

の参加をためらう国があるのはなぜか。ユーロの導入は、欧州経済にいかなる影響を与えうるか。一般市民は新しい通貨を手にして、どう感じているのか。

*

これらの問題のうち1つでも関心があれば、国際関係論の扉を叩いてみてほしい。国際関係論（国際関係学、国際政治学ともいう）は、「国際的」な事象のすべてを研究対象とする非常に間口の広い学問分野である。上記の諸問題は、ほんのひと握りの例にすぎない。政治、経済、社会のあらゆる領域でグローバル化が進む今日では、われわれが直面するすべての問題が多かれ少なかれ国際的な性格を帯びており、国際関係論の研究課題となりうる。

こう書くと、何でも好きなことを、好きなようにやればよいのだと思われるかもしれない。それは半分くらい当たっている。国際関係論のテーマやアプローチは千差万別で、ひとりひとりが創造性をフルに発揮して、個性的な研究に取り組むことができる。それゆえ、知的チャレンジ精神が旺盛な人にとくに勧めたい分野なのである。

ただし、好き勝手にやればよいというわけではない。国際関係論は、単なる時事問題解説ではない。高校世界史の繰り返しでもない。マニアックな情報収集だけでもいけない。

では、国際関係論とはどのような学問か。その一端を知ってもらうために、本稿では、研究の実例を1つ紹介してみたい。あくまでも一例にすぎないが、全般的な特質を抽象的に並べるよりも、具体的にイメージを抱きやすくなるのではないと思う。国際関係論は社会科学の一分野として成立・発展してきたものであり、それを学ぶためには、独創的な知的好奇心を大切にしつつも、しっかりとした社会科学的な研究姿勢を身につける必要がある。それを少しでも伝えることができれば幸いである¹⁾。

1 民主主義と平和の理論

ここで紹介するのは、デモクラティック・ピース（Democratic Peace）と呼ばれる国際関係の理論である。他の学問と同じく、国際関係論でも多くの「理

論」が研究者によって提唱されており、なかでも重要な1つがこれである。

デモクラティック・ピース理論の中心仮説は、簡潔きわまりない。「民主主義国同士は戦争をしない」というものである。詳しくは後述するが、読み進む前に少し時間をとって、まずはこの仮説そのものについて、本当にそうだろうかと自問してみてほしい。歴史を振り返ったり、現在の国際関係を思い浮かべ、民主主義国同士は本当に戦争をしないかどうか、考えてみてほしい。

答えがイエスであるならば——デモクラティック・ピース理論の提唱者たちは当然そう考えるのだが——その意義はきわめて大きい。国際関係論が学問として形成されたのは第一次世界大戦後と一般に考えられており、凄惨な戦争を繰り返さないためにはどうすればよいかを探求することが、当初一番の使命であった²⁾。残念ながら、その後も戦争が消えることはなく、むしろその破壊力を増して世界を脅かしつづけてきた。戦争原因の究明と紛争予防の模索は、今日でも国際関係論（とくに安全保障研究）における最大のテーマの1つである。

この古くて新しい大問題に、意外なほど単純明快な答えを提示したのが、デモクラティック・ピース理論であった。民主主義国同士は戦争をしないということが、あたかも普遍的な法則のように確認されるのであれば、単純な確率の問題として、世界に民主主義国が増えるほど戦争が起きる可能性は小さくなる。そこから、戦争を減らす一番着実な方法は、未だに世界の大半を占める非民主主義国の民主化を積極的に支援することだという政策提言が導き出される。

このような考え方は、古くはカントにさかのぼるといわれる³⁾。それが国際関係論において、社会科学的な意味でいう理論的・実証的研究の対象とされるようになったのは、1970年代に入ってからであった。1980年代には関連する研究結果が次々に発表され、学会に大論争を巻き起こしていく。その過程でデモクラティック・ピースという呼び名が定着し、1990年代には現実の安全保障政策にも影響を与えるまでになった。冷戦時代の核抑止論に代わり、ポスト冷戦時代には「民主化支援」が、欧米先進諸国が最も強調する安全保障戦略となったのである。たとえばクリントン前大統領は、旧ソ連・東欧諸国への民主化支援が「米国自身と世界の安全保障に貢献する」と繰り返し演説した。その際、決まって引用した

のがデモクラティック・ピース理論であった。

なるほど、民主主義国同士は戦争をしないとわれれば、確かにそうかもしれない。現在の日本にとって一番のパートナーは米国や欧州の先進諸国であろうが、それら諸国はみな民主主義体制をとっている。貿易摩擦のような利害対立はしばしば生じてきたが、それが武力衝突に発展したことはなかったし、今後もありそうにない。

日本が欧米と戦争したのは第二次大戦中、日本が軍国主義化していた時代である。これは民主主義国「同士」が戦争をした例ではないから、デモクラティック・ピース理論への反証とはならない。米国は大戦後も朝鮮半島やベトナム、つい最近もアフガニスタンで戦争を行っているが、相手はいずれも（少なくとも米国から見れば）非民主主義国であった。

朝鮮半島、インドとパキスタン、中東、バルカン半島など、世界には今でも多く戦争の火種が残っているが、そこには必ず民主主義国とはいいがたい国が存在する。それら諸国の民主化こそ危急の世界的課題であるという、デモクラティック・ピース理論の主張を裏付けるかのようなのである。

もちろん、民主主義国と非民主主義国（または非民主主義国同士）が平和裏に共存している例も多くある。しかしデモクラティック・ピース理論も、非民主主義国が存在すると必ず戦争が生じるとまでいっているわけではないから、これも反証とはならない。

では、これで納得してよいのか、もはや問い直すべき点はないのか。決してそうではない。ここから国際関係論の研究がスタートする。

2 ことばの定義を問う

まず問うべきは、デモクラティック・ピース理論でいう「民主主義国」とか「戦争」とは何かである。

いかなる研究でも、そこで用いる主要概念の意味が人によってまちまちであれば、議論がかみ合わず、全体として研究は停滞を余儀なくされる。自然科学でもそうだが、社会科学ではとりわけ、定義をはっきりさせるべき概念が多い。自然

科学よりも社会科学のほうが、日常用語が研究に入り込んでくることが多いためである。「民主主義国」や「戦争」も、国際関係論の主要概念であると同時に、だれでも使うことばでもある。そういうことばが出てきたときには、要注意なのである。

「民主主義国同士は戦争をしない」というデモクラティック・ピース理論では、どのようにことばが定義されているのだろうか。誤解のないように強調しておくが、デモクラティック・ピース理論の提唱者たちが、この問題を軽視してきたわけでは決してない。彼らは、他の研究者たちとの対話を重んじ、支持者も批判者も含め、全員が共有できるような定義の採用に腐心してきた。その定義は、たとえば次のようなものである。

まず「民主主義国」は、次の3条件を満たす国として定義された。第一に、定期的に選挙が実施され、その選挙に野党が政権獲得をめざして参加できること(つまり形ばかりの選挙ではないこと)。第二に、成人の少なくとも10%が投票権をもつこと。第三に、国民の信任を得た立法府が行政府を統括しているか、立法府が行政府と同等の権限をもつこと、である。

次に「戦争」は、まず国家間の武力紛争に限定し、内戦や植民地解放戦争は除外する。その上で、軍事要員の中で(つまり一般市民の犠牲者は除いて)、戦死者が交戦国合わせて1000人を超えた場合とする。それにより、単なる威嚇・示威行為や、小競り合い程度の武力衝突は「戦争」に含めない、という定義である⁴⁾。

もちろん、この定義に問題がないわけではなく、それは定義を考案した当人たちも認めていた。それでも彼らは、はっきりとした定義を提示することにより、何よりも研究の前進を期待したのである。民主主義国同士が戦争をしないと本当にいえるかどうかを検証するためには、まず特定の2カ国が民主主義国同士であるか否かを判定し、続いてその2カ国が互いに戦争をしたかどうかを判定しなければならない。その判定基準が恣意的であっては、検証結果を突き合わせて議論することもできない。そこで、あらかじめことばの定義を可能なかぎり明確にしておく。同じ定義を用いながら、理論に否定的な検証結果が出てきたならば、理論そのものを見直し、修正することにつながる。それは研究界にとって歓迎すべ

きことである。定義に問題ありとする意見が出てきたならば、定義を修正し、やはり研究を前進させることができるだろう。

そう考えて、彼らは上記のような定義を明示したのである。また、この定義に基づいて実際に国々を民主主義国と非民主主義国に類別したり、過去・現在の戦争状況を調べ上げ、すべてをデータベース化し、他の研究者にも公開した。このデータベースは後続の研究で広く利用されている⁵⁾。こうしたオープンで誠実な姿勢が、活発な論争を喚起し、デモクラティック・ピース理論の発展を可能にできたと評価できる。

とはいえ、上述の定義が手厳しく批判されてきたことは間違いなく、そこにデモクラティック・ピース理論の足場の危うさが垣間見られる。

第一に、定義が狭すぎることはないだろうか。「民主主義国」や「戦争」を狭く定義するほど、実際にそこに含まれる国や紛争の数は減り、民主主義国同士が戦争をしたケースは見つかりにくくなる。もっと広い定義を採用すれば、理論への反証が見つかるかもしれない。

第二に、定義にまだ曖昧さが残っていて、恣意的な解釈を許しているのではないか。たとえば、第一次大戦で民主主義諸国と戦ったドイツ帝国のケースである。当時のドイツ帝国では、立法府が連邦参議院と帝国議会から成り、帝国議会では普通選挙が実施されていた。ある研究者はこれを、簡単には民主主義国とも非民主主義国とも断定できないケースとして特別扱いし、国内政治面では民主主義的でも、軍事・外交面では政府の権限が議会に比べて著しく大きかったことを勘案して、非民主主義国に分類した。しかしそれならば、同じ理由で当時のイギリスやフランスも非民主主義国に分類されてしかるべきだという批判が、別の研究者によってなされている⁶⁾。

第三に、民主主義国の定義に欧米的な偏見がみられないか。たとえば参政権の幅を問題とするならば、成人の10%という基準は低すぎるように思える。しかしそうすることで、女性参政権が認められず、奴隷制を維持していた時代の欧米諸国は民主主義国と認定される。一方、今日の非欧米諸国の多くは、欧米の研究者が設けたその他の条件をクリアできず、非民主主義国に分類されてしまう。

第四に、戦争の定義を国家間に限定してしまってもよいのか。今日、世界で起きている武力紛争の大半は、国家間ではなく国家内、つまりエスニック紛争や宗教対立のような内戦である。平和な世界への道を模索することがデモクラティック・ピース理論の目標の1つであるならば、内戦を研究対象から除外してしまうような定義であってよいのだろうか。デモクラティック・ピース理論からは、内戦への処方箋として民主化支援がどう関わるのかがみえてこない。

3 現実には照らし合わせる

ほかにも指摘できようが、定義の問題はひとまずこれくらいにして、デモクラティック・ピース理論の内容そのものを検討してみよう。民主主義国は互いに戦争をしないと、本当にいえるかどうか。それを検証するためには、過去・現在の国際政治の現実には照らし合わせてみる必要がある。

すでに述べたように、デモクラティック・ピース理論の提唱者たちは、現在はもちろん、歴史を相当にさかのぼっても、民主主義国同士が戦争をした例は見つからないと主張している。ある研究グループは、19世紀から20世紀まで、世界の国々すべてについて、民主主義国同士で戦争が行われた例があるかどうかを調査した。たとえば、西暦 t 年に世界に存在した国の数が n であれば、2カ国の組み合わせは全部で、 $n(n-1)/2$ になる。そのすべての組み合わせについて、 t 年の時点で民主主義国と認定できる国のペアかどうか、そして t 年の時点で互いに戦争を行っているかどうかを調べる。同じことを、ほぼ200年分、毎年について調べる。結果はすべてデータベース化し、コンピュータで統計処理する。その結果、民主主義国同士が戦争をしたケースは、過去、現在を問わず、事実上ゼロであると結論づけたのであった⁷⁾。

しかし、その結論を疑問視する研究者も少なくない。ここでは統計学的な手法などテクニカルな問題には踏み込まず、わかりやすい研究例を2つ紹介しよう。

1つは、「宝くじ」説である。これは、戦争というものが滅多に起こらない大事件である上に、民主主義国が国際社会のごく一部を占めるにすぎないという現実には照らして、民主主義国同士が戦争をしてこなかったのは、宝くじにはずれつ

づけてきたのと同じく、偶然の結果でしかないという議論である。

家族の誰ひとり、宝くじの大きな賞に当たった経験がない人はいくらでもいるが、だからといって「宝くじは当たらない」と決めつけることはできない。そもそもその当選確率が低い上に、その家族が宝くじの購買者全員に占める割合が微々たるものなのだから、当選経験がゼロでも少しも不思議ではない。

同じことが戦争にも当てはまるのではないか。1980年には世界に156カ国が存在し、そのうち40カ国(26%)が民主主義国であった。全体の26%の国々が互いに戦争をしなかったというのは、確かに注目すべき現象であろう。しかしデモクラティック・ピース理論は民主主義国「同士」を問題としているのだから、確率も2カ国のペアで考えなければならない。世界に156カ国あると12090組のペアができ、そのうち民主主義国同士のペアは780組、つまり全体の6.5%にすぎなくなる。加えて、この年に戦争を行っていたペアは2組(ソ連とアフガニスタン、イランとイラク)しかなかったから、特定のペアに戦争が生じる確率は $2 \div 12090 = 0.02\%$ 未満だったことになる。確率0.02%の出来事が、全体の6.5%のペアに生じなかったとしても、とりたてて不思議はないのではないかと、宝くじ説は論じる⁸⁾。いずれ民主主義国の数が今よりずっと増えれば、民主主義国同士が戦争をするケースが出てきてしまうかもしれない。

もう1つは、民主化の途上にある国々に注目した研究である。デモクラティック・ピース理論が定義した民主主義国は、いわば成熟した民主主義国である。しかし世界には、民主化に向けて歩み始めはしたものの、まだ成熟段階には達していない国々が数多くある。そのような現実には照らして、デモクラティック・ピース理論を再検討するとどうなるか。

デモクラティック・ピース理論の提唱者たちと同じデータベースを使って、民主化途上国と戦争の関係を調べると、非常に興味深い結果が得られる。第一に、民主化途上国が成熟した民主主義国と戦争したケースが出てくる。そして第二に、民主化途上国は、長らく独裁体制が続いている国よりも、戦争を起こす可能性が高いことがわかる⁹⁾。

これらの発見は、デモクラティック・ピース理論の中心仮説そのもののへの反証

ではない。民主化途上国は、デモクラティック・ピースという「民主主義国」の条件をまだ満たしていないため、民主主義国同士が戦争した例には含まれないからである。

しかし、理論から導き出される政策提言に対して、非常に大きな意味をもつ。民主化途上国は、政治的にも社会的にも不安定な転換期に置かれているため、国内の求心力を強める必要に迫られる。国民の愛国心を呼び起こす手っ取り早い方法の 1 つが、外国との戦争である。それゆえ民主化途上国は、それなりに安定した長期独裁国家よりも、戦争を始める動機を強めてしまうかもしれない。だとすれば、外からの民主化支援は、(少なくとも短期的には) その国を平和的にするどころか、攻撃的にしてしまうおそれがある。

現実には、民主化支援が戦争を減らすと一概にいえるほど単純ではなさそうである。民主化支援プラス「何か」が必要なのであり、その「何か」を探ることが、デモクラティック・ピース理論の課題の 1 つとして浮かび上がる。

4 理論のロジックを問う

次に、もう一步踏み込んで、デモクラティック・ピース理論の^{ロジック}論理を問い直してみよう。つまり、なぜ、民主主義国同士は戦争をしないと考えられるのかという問題である。

理論は、その重要な役割の 1 つとして、ある現実の事象がなぜそうなっているのかを説明するものでなければならない。「民主主義国同士は戦争をしない」という事象そのものは、X (ある 2 カ国が民主主義国同士であること) と Y (その 2 カ国が互いに戦争をしないこと) の間に、結びつきがあることを示しているにすぎない。これを X と Y の相関関係という。

しかしわれわれが本当に知りたいのは、X と Y が結びついているだけでなく、X が Y の原因になっているかどうか、つまり X と Y が因果関係にあるかどうかであろう。民主主義国同士であることが、その 2 カ国を戦争から遠ざけている原因なのか。それを確信できなければ、民主化が平和の推進力になるという主張も説得力を失う。因果関係を示すためには、なぜ X が Y の原因と考えられるのかを論

理的に説明しなければならない。

デモクラティック・ピース理論の提唱者たちは、この問題を2とおりに説明している。「制度的説明」と「規範的説明」の2つである¹⁰⁾。

1つめの制度的説明は、民主主義国が互いに戦争をしない理由を、民主主義的な政治制度の特徴から説明する。それによれば、民主主義国では、政府と議会の間にチェック・アンド・バランスが働く上に、世論やマスコミの役割が大きいため、首相や大統領のようなリーダーが勝手な決定を下すことが許されない。とりわけ戦争のような大問題では、慎重な検討を重ねる必要があり、政策の決定までに時間がかかる。民主主義国同士であれば、ともに決定までに時間がかかるため、相手から奇襲攻撃を受ける心配をせずに、相手との交渉に臨むことができる。それゆえ、民主主義国同士では、利害対立が武力行使につながることなく、話し合いで解決されやすい。

一方、非民主主義国では、独裁者が独断的に攻撃の決定を下すことができる。民主主義国は、そういう国からの奇襲を恐れて、先制攻撃を仕掛けるかもしれない。非民主主義国同士がにらみ合った場合も、拙速な決定がなされて、対立が戦争にエスカレートする場合が少なくない。

もう1つの規範的説明は、民主主義国が互いに戦争をしない理由を、民主主義がもつ規範（誰もが従うべきルール）から説明する。それによれば、民主主義国においては、暴力ではなく、話し合いによって利害対立の解決を図るべきだという規範が行き渡っている。この規範が、外国との関係にも当てはめられる。すなわち、民主主義国同士であれば、相手のリーダーもこちらと同じように平和的手段による問題解決を望むはずだと考え、たとえ対立が生じてでも武力に訴えることはしない。双方が交渉のテーブルにつき、妥協点が模索されていく。

一方、民主主義国の人間の目には、非民主主義国のリーダーが暴力も辞さない野蛮な存在と映る。それゆえひとたび対立が生じると、相手の暴力を恐れて、こちらから先制攻撃に出ることもありうる。非民主主義国同士の場合も、互いに相手への疑心暗鬼が強く、対立が戦争にエスカレートしやすい。

以上が、民主主義国同士が戦争をしない理由（そして民主主義国と非民主主義

国、および非民主主義国同士は、しばしば戦争をする理由)として、デモクラティック・ピース理論の提唱者たちが説明してきた要点である。さて、どうだろうか。その論理について疑問に思うところはないだろうか。

まず、1つめの制度的説明について考えよう。第一に、リーダーが政策を決定する際に制約を受けるのは、民主主義国だけのことであろうか。独裁国家といわれる国でも、指導者が好き勝手に政策を決めているとはかぎらない。指導部の中の権力争いや、クーデターへの懸念など、非民主主義体制にも政策決定に対する制約は存在する。

第二に、民主主義国の政治制度や世論が、いつでも戦争にブレーキをかけるとはかぎらないのではないか。たとえば米国で、ひとたび戦争が始まると大統領支持率が跳ね上がることはよく知られた政治現象である。世論やマスコミは、民主主義国のリーダーに戦争を思い止まらせる力になるかもしれないし、戦争を後押しする力になるかもしれない。

次に、2つめの規範的説明について考えよう。第一に、民主主義の規範は、本当に暴力を食い止める力として十分なものだろうか。暴力的犯罪は、民主主義体制の国々でも多発しているのが現状である。1つの国の中でさえそうなのに、言語も文化も宗教も異なる国家間で、民主主義の規範が暴力を封じ込めてくれると期待するのは楽観的すぎるのではないか。

第二に、民主主義の規範がそれほど強いものならば、民主主義国は、非民主主義国が相手でも、もっと平和的に接してもよさそうなものである。しかし実際には、民主主義国のほうから非民主主義国に攻撃を仕掛けた戦争が数多くある。それは相手からの奇襲を封じるためだとデモクラティック・ピース理論は説明するが、そうだとすれば結局、規範よりも権謀術数を優先する点において、民主主義国も非民主主義国と何ら変わらないことになる。規範のもつ力が、やはり疑わしくなってくるのである。

5 代わりの理論を考える

さて、民主主義の制度や規範が、国々に戦争を思い止まらせる要因としては弱

いと思えるならば、何がもっと重要だと考えられるであろうか。それを突き詰めていくと、デモクラティック・ピースに代わる理論が生み出せるかもしれない。それが次なる課題である。想像力をフルに発揮して、オリジナルの理論をつくるつもりで考えてほしい。

ここではお手本として、「黄金のM型アーチ理論」なるものを紹介する。黄金のM型アーチとは、マクドナルドのチェーン店が看板にしている大きな黄色いMマークのことである。この理論によれば、「マクドナルドがある国同士は戦争をしない」。これを唱えたトマス・フリードマンは、マクドナルドの世界進出状況をすべて調べ、任意の2カ国が、それぞれにマクドナルドができて以来、互いに戦争をしたケースがただの1つもないことを確認した¹¹⁾。

冗談のようなのだが、実は大いにまじめな話である。この理論で戦争を食い止めている要因とされているのは、マクドナルドの存在そのものではない。マクドナルドが進出してくるほど大勢の中流階級が現れるレベルまで、その国の経済が発展することなのである。一定レベルまで経済が発展した国同士は戦争をしない、というのが実際の趣旨である。民主主義国であるかどうかよりも、経済的に豊かな国であるかどうかを、重要な要因とみなしていることになる。

そうだとすれば、デモクラティック・ピースとは異なる政策提言が導き出されよう。黄金のM型アーチ理論にしたがえば、戦争を減らすためには、貧しい国を減らすことこそ大切だということになる。すなわち、民主化支援ではなく、経済開発支援を急ぐべきであるという政策提言が導き出される。

これは実際、少なからぬ識者が提言していることでもある。先進諸国や国際機関による民主化支援の努力は、しばしば相手側から「欧米的価値観の押し付け」とか「内政干渉」であるとの反発を招いてきた。そのように政治問題化しやすい関与からは手を引き、純粹に経済面での支援に集中すべきだという議論が以前からある。それをちょっと面白く、実はまじめにサポートする理論が、黄金のM型アーチ理論であるといえる。

もちろん、これをデモクラティック・ピースに代わる理論として打ち出すためには、慎重な知的作業によって数々の試練をくぐりぬけなければならない。課題

のいくつかは、すでに述べたとおりである。まず、理論で使うことば・概念が明確であるか。マクドナルドの進出国であるかどうかは、民主主義国であるかどうかの問題と違って、簡単に識別できるだろう。しかし前述のように、この理論が本当に注目しているのは、その国の経済発展のレベルである。そのレベルの高さを「マクドナルドが進出してくるほど」と表現したのは、文句なくたいへん面白いが、科学的厳密さに欠ける。かといって、国民一人当たりGDPとか、サラリーマンの平均収入といった数値を用いればよいともかぎらない。「経済発展」なるものを何で測ればよいかは、議論が分かれるところである。

また、マクドナルドのある国同士が本当に戦争をしていないのかも、議論の余地があろう。フリードマン自身、この理論の発表後に起きた事件に悩まされたことを告白している。1999年、マクドナルドを有する19のNATO加盟国が、同じくマクドナルドを有する旧ユーゴスラビアに対して空爆を開始したことである。これを理論への反証と指摘する人々に対し、フリードマンは、NATOは国ではなく、また、空爆はコソボに住むセルビア人とアルバニア人の内戦にNATOが介入しただけで、本物の戦争ではないと反論した。彼は「戦争」を、デモクラティック・ピース理論と同じく、内戦は除外して、国家間の武力衝突に限定して定義していたのである¹²⁾。

さらに、なぜ、マクドナルドのある国同士が戦争をしないのかという問題も残る。フリードマンによれば、「マクドナルドの国の国民は、もはや戦争をしたがらない。むしろ、ハンバーガーを求めて列に並ぶほうを選ぶ」¹³⁾。つまり、一定の経済発展を遂げた国では、戦争によって現在の暮らしが悪くなることを忌み嫌う層が増える。そうした国々は、マクドナルド圏ともいうべきグローバル・システムのメンバーであり、互いに戦争をしても百害あって一利なしと考えるようになる、という説明である。

しかし、話はそう単純ではあるまい。マクドナルドの母国、米国が近年だけでもいくつ戦争に関与したであろうか。その相手は確かに、マクドナルドのある国ではなかったかもしれない。しかしどこが相手でも、戦争は米国民の暮らしに少なからず影響を及ぼしたはずである。それでも湾岸戦争やアフガン空爆が米国民

に強く支持されたのは、1つには米国経済を揺るがすほどの出費ではなかったこと、もう1つにはハイテク兵器を駆使して米軍兵士の犠牲者をほとんど出さずにすんだためであろう。だとしたら、豊かな国ほど戦費をまかなう余裕があって、戦争をしやすいとは考えられないか。また、経済的に発展した国ほど、ハイテク兵器を開発または購入する力があって、自軍の損害や国民の厭戦ムードを心配せずに戦争ができるとは考えられないか。

こうした問いに、どう答えるか。それを探っていくなかで、M型アーチ理論の修正版がつくっていきけるかもしれない。バージョン2、バージョン3と、理論を磨き上げていくことが望ましい。あるいは、また別の理論が登場し、論争をさらに活発化してくれるかもしれない。国際関係論の研究はそうして前進していく。それは終わらなき知的作業であり、やる気さえあれば誰でも参加できる楽しい共同作業なのである。

おわりに

ここでは要点をかいつまんで紹介してただけなので、デモクラティック・ピース理論についてもっと詳しく学びたい人は、ぜひ実際の研究書や研究論文を読んでほしい。とくにお勧めしたいのは、次の2冊である。

■ブルース・ラセット著（鴨武彦訳）『パクス・デモクラティア——冷戦後世界への原理』（東京大学出版会、1996年）。これは、デモクラティック・ピース理論の発展を担ってきた代表的研究者の著書である。初学者でも楽しみながら、同理論の詳しい内容や意義を学ぶことができる。原書は Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*, Princeton University Press, 1993.

■ Edited by Michael E. Brown and others, *Debating the Democratic Peace*, The MIT Press, 1996. これは、デモクラティック・ピース理論をめぐる賛否両論の中から、とりわけ重要な研究を収録した書である。英語の学術論文集なので、中・上級者向けであるが、国際関係論の研究者たちがいかにこの理論を重視し、活発かつ真摯な論争を展開してきたを知ることができる。

冒頭で断ったように、以上は国際関係論における研究のほんの一例である。筆者の力不足もあり、これで国際関係論の面白さ、奥深さ、厳しさなどを十分に伝えることができたとはとても思えない。あとは実際に、ひとりひとりに国際関係論の扉を開けてもらうしかない。ひとたび入り口をくぐれば、その広大な世界にきっと驚き、満足してもらえることと確信している。

国際関係論は、いくつかのサブフィールド (専門領域) から成る。デモクラティック・ピースは、国際関係論における「理論研究」の例である。理論よりも歴史、たとえば冷戦史や日本外交の歩みなどに興味があれば、「国際政治史」や「外交史」を学ぶとよい。中東や東欧、アフリカなど世界の諸地域のエキスパートになりたければ、「地域研究」に取り組もう。核軍縮のような軍事問題、民族紛争、テロなどは「安全保障研究」が扱う。国際貿易、国際金融、開発援助、地球環境問題、科学技術などは「国際政治経済学」の主要テーマである。これらのサブフィールドは孤立しているわけではなく、補完し合い、融合し、国際関係論に学際的な性格を強く帯びさせている。ほかにも人権問題、宗教問題、移民問題、ジェンダー問題など、国際関係論の地平線は、学ぶ側の意欲次第でいくらでも広がらう。

では、諸君ひとりひとりが、国際関係論を学び、考え、楽しまれんことを！

- 1) 本稿と同じく、国際関係論の手引きとして研究の一例を紹介したものに、大芝亮「国際政治学を学ぶ人へ」『一橋論叢』第111巻第4号(1994年4月)、706-716頁があるので、ぜひ併せて読まれたい。そこで取り上げられているのは、「覇権安定論」という理論である。
- 2) 国際関係論の出発点とされる古典の1つに、E・H・カー著(井上茂訳)『危機の二十年』(岩波文庫、1996年)がある。原書の初版は1939年、第二次世界大戦の勃発とほぼ同時に出版された。危機の20年とは、両大戦間期の1919-1939年を指している。
- 3) イマヌエル・カント著(宇都宮芳明訳)『永遠平和のために』(岩波文庫、1985年)。原書は1795年の刊行。
- 4) これは、下記(注7)のCOWプロジェクトで用いられた定義である。

- 5) 下記(注7)のCOWプロジェクトが作成したMID (Militarized Interstate Dispute) というデータベース。MIDについて詳しくは、Charles Gochman and Zeev Maoz, "Militarized Interstate Disputes, 1816-1975," *Journal of Conflict Resolution*, vol. 28, no. 4 (December 1984), pp. 585-615 を参照。
- 6) ドイツ帝国を非民主主義国に分類したのは、Michael W. Doyle, "Kant, Liberal Legacies and Foreign Affairs (Part One)," *Philosophy and Public Affairs*, vol. 12, no. 3 (Summer 1983), pp. 205-235 である。それを批判したのは、Christopher Layne, "Kant or Cant: the Myth of the Democratic Peace", *International Security*, vol. 19, no. 2 (Fall 1994), pp. 5-49 である。ともに、本稿のおわりに紹介した論文集 *Debating the Democratic Peace* に再録されている。
- 7) デビッド・シンガーという米国の研究者を中心に1970年代に旗揚げされたCOW (Correlates of War) という戦争原因の研究プロジェクト。当初は1816~1965年のデータが整備され、以後アップデートされつづけた。COWについて詳しくは、Melvin Small and J. David Singer, "The War-Prone-ness of Democratic Regimes, 1816-1965," *The Jerusalem Journal of International Relations*, vol. 1, no. 4 (Summer 1976), pp. 50-69 を参照。
- 8) David E. Spiro, "The Insignificance of the Liberal Peace," *International Security*, vol. 19, no. 2 (Fall 1994), pp. 50-86. この論文は、本稿のおわりに紹介した論文集 *Debating the Democratic Peace* に再録されている。
- 9) Edward D. Mansfield and Jack Snyder, "Democratization and the Danger of War," *International Security*, vol. 20, no. 1 (Summer 1995), pp. 5-38. この論文も *Debating the Democratic Peace* に再録。
- 10) 詳しくは、ブルース・ラセット著(嶋武彦訳)『パクス・デモクラティア——冷戦後世界への原理』(東京大学出版会, 1996年), 第2章を参照。
- 11) トマス・フリードマン著(東江一紀ほか訳)『レクサスとオリーブの木(上・下)』(草思社, 2000年), 下巻, 第10章。
- 12) 同上, 下巻, 12-13頁。
- 13) 同上, 下巻, 9頁。

(一橋大学大学院法学研究科助教授)